

平成30年度

施政方針および予算案説明要旨

目 次

序	1
市政運営の基本方針	3
第5次長期総合計画	
だれもが安心して暮らせるまち	5
海・港と歴史を活かすまち	12
夢と誇りを創るまち	17
震災復興計画	
住まいと暮らしの再建	21
安全な地域づくり	21
産業・経済の復興	22
放射能問題に対する取組	22
浦戸地区の復興	23
予算案の概要	24
結び	33
主要事業	34

序

平成30年度の予算案をはじめとする議案をご審議いただくにあたりまして、市政運営の所信の一端と施策の主な内容についてご説明いたします。

現在、わが国は、経済の持続的な成長に大きな影響を及ぼす「少子高齢化」という長期に渡る人口構成上の課題に直面しております。

政府は、一億総活躍社会の実現を目指し、アベノミクス「新・三本の矢」を放ち、成長と分配の好循環の実現に取り組むとともに、新たに2020年に向けて「新しい経済政策パッケージ」を打ち出し、「人づくり革命」と「生産性革命」を両輪として、一層の加速化を図ろうとしております。

少子高齢化の進展に伴う人口減少や年齢構成の変化は、生産年齢人口の減少による経済成長の制約となるほか、現役世代の租税や社会保障などの負担が増大する要因となるものであります。

これらの課題を解決するため、昨今、全国の自治体において、持続可能なまちづくりに向けた地方創生の取組が展開されております。

本市におきましても、「長期総合計画」を踏まえ、平成27年度に「人口減少の克服」と「雇用創出」の視点でとりまとめた「塩竈市

まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基軸とし、「人口減少対策」と「まちの活力再生」による定住促進の実現に取り組んでおります。

新年度におきましても、塩竈に暮らし、あるいは塩竈を活動の場とする皆さまに、安心と希望を実感していただき、先人たちが築いてきたまちをさらに発展させ、未来への道筋を示すことを使命として取り組んでまいります。

市政運営の基本方針

本市のまちづくりの基本である「長期総合計画」と復興の道筋を定めた「震災復興計画」は、ともに平成32年度を目標としており、新年度は仕上げを行う3か年のスタートとなる重要な年であります。

復興まちづくりにつきましては、総仕上げに向けて今後の道筋が見えてまいりましたことから、平成29年度をもって対口(たいこう)支援を終了することを基本とし、新たな視点で「震災復興計画」事業を推進してまいります。

これまでご支援をいただいていた各自治体の皆さまに対して、この場をお借りし、心から感謝を申し上げますとともに、必ずや復興を成し遂げる決意を新たにいたしましたところであります。

平成30年度からは改めて、「長期総合計画」に掲げた目標の達成に軸足を置き、「重点戦略」と3つのまちづくりの目標との横断的かつ総合的な取組により、「おいしさと笑顔がつどうみなとまち 塩竈」の実現を目指してまいります。

喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、「定住」を促進する取組のさらなる重点化を図るとともに、地域資源を活かした本市の活力再生と安全・安心な暮らしの実現のため「交流」、「連携」を強化してまいります。

目標の達成に向けては、多くの課題が待ち受けておりますが、このふるさと塩竈に暮らし続けていただく市民の皆さまへ、私たちは「一燈照隅(いっとうしょうぐう)」の心を大切に、より一層、市民が主役となる行政サービスを提供してまいります。

第5次長期総合計画

長期総合計画の施策体系に沿い、新年度に実施いたします主な施策をご説明いたします。

はじめに、まちづくり目標の第1、「だれもが安心して暮らせるまち」についてであります。

我が国の少子化問題の背景には、子育てにかかる費用負担や仕事との両立など、多様な要因があるものと認識しております。

このため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを最優先課題と捉え、様々なニーズに対応した取組や、施策の充実に努めてまいります。

まず、「安心して産み育てられるまちづくり」につきましても、保育環境のさらなる充実を図るため、認定こども園の整備費等の一部を助成してまいります。

また、子育てしながら安心して就労できますよう、待機児童ゼロを目指し、必要な保育士の確保と配置に努めてまいります。

更に、多様化する保育ニーズに対応するため、海岸通地区への設置を予定しております子育て支援センターや保育所を集約した新たな施設については、利用者の皆さまのご意見を伺いながら、震災復興市街地再開発事業の進捗に合わせて整備を進めてまいります。

地方創生推進交付金を活用した「塩竈アフタースクール事業」につきましては、昨年から、体験型学習活動などを楽しむ「わくわく遊び隊」や、地域の方が運営し交流を通じて子どもを見守り育てる「Shiogama こども“ほっと”スペースづくり事業」を実施しております。新年度は、自立・持続可能な仕組みづくりに取り組むとともに、「こども食堂」の立ち上げ支援など、活動団体への助成を継続し充実を図ってまいります。

また、放課後児童クラブにおいては、指定管理者制度の導入による効果を踏まえ、引き続き子どもの自主性、社会性が養われるよう、児童に寄り添った支援をしてまいります。

更に、18歳まで対象年齢を拡大した子ども医療費助成事業を引き続き実施し、子どもの適正な医療機会を確保するとともに、妊婦健診や特定不妊治療にかかる助成についても継続してまいります。

次に、「ともに支え合う福祉のまちづくり」といたしましては、地域の中でともに支え合いながら、だれもが安心して暮らしていける取組を展開してまいります。

いつまでも健やかに暮らしていける地域づくりといたしましては、「健康しおがま21プラン」に基づき、ダンベル体操の普及やロコモ予防など、市民の皆さまの健康づくりを支援してまいります。

国民健康保険事業につきましては、平成30年度から県単位での財政運営となるため、宮城県と連携して保健医療・福祉サービスに関する施策に取り組んでまいります。また、被保険者の皆さまの更なる負担軽減を図るため、保険税について、一世帯平均で11.04%の引き下げを実施してまいります。

地域における唯一の公立病院であります市立病院につきましては、救急患者の受入をはじめとする急性期から、回復期、慢性期、そして在宅医療を提供しております。しかしながら、施設の老朽化が進んでいることから、今後のあるべき診療体制も含め、施設の改修や更新について調査・検討してまいります。

地域医療の拠点として、良質な医療の提供に努めるとともに、経営の安定化に向け、「市立病院新改革プラン」に掲げた各数値目標の達成に尽力し、地域の皆さまから信頼される病院づくりに努めてまいります。

塩釜歯科医師会では、大規模災害時の医療活動や在宅訪問診療を支援し、歯科口腔保健にかかる人材育成等を担う「(仮称)塩釜地区歯科口腔保健センター」を整備いたします。

本市といたしましても、歯科口腔保健推進の趣旨を踏まえ、塩釜地区1市3町と足並みを揃えて整備費用の一部を助成してまいります。

高齢者福祉につきまして、新年度は「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」を始動する年であります。本計画の推進にあたりましては、高齢化に伴いサービスを利用する1号被保険者数の増加の一方で、現役世代である2号被保険者数の減少が課題となっております。

このため、介護予防や要介護状態の重度化防止を支援するとともに、介護サービスを必要とする方が安心して制度を利用できる体制を構築してまいります。

「介護予防・日常生活支援総合事業」や「地域支え合い活動」の推進により、これまでの介護サービス事業に加え、住み慣れた地域で元気に暮らしていけるよう、住民主体の多様な支援として、藤倉地区に続くモデル地域の創出と、市全体への波及に努めてまいります。

また、地域包括支援センターにつきましては、より一層の機能強化を図り、身近な相談窓口として個別ニーズに応じた支援ができるよう、様々な側面からご高齢の皆さまの生活をサポートしてまいります。

認知症の方への支援といたしましては、「認知症あんしんガイドブック」の普及・活用を図るとともに、地域住民の理解を深める啓発活動を推進してまいります。また、医療機関などと連携して認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・対応に向けて支援してまいります。

「脳と身体の健康づくり事業」につきましては、平成29年度の効果検証を踏まえながら、引き続きタブレット端末などを活用した健康づくり教室の開催や啓発に努め、本市ならではの認知症予防対策としてまいります。

また、浦戸地区への介護事業者の参入を促進するため、見学会や意見交換会を開催するとともに、訪問による介護サービスを提供する事業者を対象として、新たな助成制度を創設してまいります。

障がい者福祉につきましては、平成29年度に策定いたします「第3期塩竈市障がい者プラン」に基づき、前期計画の基本理念を継承しながら、特に、障がい児へのサービスについて、新たに具体的な数値目標等を設定することでさらなる充実を図り、「だれもがいきがいをもち、安心して暮らせるまち」の実現を目指してまいります。

次に、「安全に暮らせるまちづくり」についてであります。

自然災害への備えといたしまして、時間あたり44.5mmの大雨にも対応できる水害に強いまちを築くため、「震災復興計画」に基づく「安全な地域づくり」において、地域における冠水・浸水対策に継続的に取り組んでまいります。

また、地域の防災力の強化を図るため、引き続き新たな自主防災組織の設立や、防災マップの更新などを支援してまいります。

更に、防犯対策といたしまして、町内会が管理する防犯灯のLED化を今後5か年で集中的に支援し、安心して暮らしていただける地域づくりを推進してまいります。

水道事業につきましては、梅の宮浄水場の長寿命化に取り組むとともに、老朽管の更新や配水管の整備により、引き続き管路の耐震化を図りながら適切な維持管理に努めてまいります。

次に、「快適で便利なまちづくり」といたしましては、“いつまでも住みたい、住んでみたいまち”を実現していくため、市外から転入し市内に住宅を取得した子育て世帯や三世帯同居世帯などを対象に、50万円を上限として助成する新たな定住促進支援制度を創設するとともに、不動産事業者等と連携しながら、ホームページ上で空き家情報を発信してまいります。

市営住宅につきましては、災害公営住宅の整備により管理戸数が増加している現状を踏まえ、公営住宅法に定める管理代行制度を新たに導入し、入居者のサービス向上と管理の効率化を図ってまいります。

幹線市道につきましては、これまで経年劣化により、修繕を必要とする箇所を整備を進めてまいりました。新年度は、玉川中学校北側の月見ヶ丘栄町線等を舗装復旧してまいります。

あわせて、身近な生活道路につきましては、総点検の結果を踏まえ、老朽化した側溝等を修繕し、生活環境の充実に努めてまいります。

「しおナビ100円バス」、「NEWしおナビ100円バス」につきましては、多くの方にご利用いただいております。坂道が多く、生活関連施設が中心部に集積している本市の地域特性に適した利便性の高い交通手段であり、引き続き運行の充実に努めてまいります。

続きまして、まちづくり目標の第2、「海・港と歴史を活かすまち」についてであります。

まず、「活力のある産業のまちづくり」といたしまして、新魚市場が昨年10月に完成いたしました。衛生管理体制の徹底を図るとともに、漁船誘致に取り組み、全国へ塩竈の安全・安心でおいしい水産品・水産加工品をお届けしてまいります。

また、施設内に整備いたします「(仮称)お魚ミュージアム」では、水産業等について知識を深めていただく常設展示のほかに、季節ごとの企画展示や体験型イベントを実施するなど、仲卸市場と連携を図り新たな観光拠点としても活用してまいります。

水産加工業への支援につきましては、引き続き地方創生推進交付金を活用した「塩竈水産品ICT化事業」に取り組んでまいります。

新年度は、これまでの取組の検証結果などを踏まえ、グローバル化に対応した商品の拡充や、海外の商談会への参加等により、更なる販路拡大に努めてまいります。

また、現在、本市の水産加工業は、従業員不足や加工原料価格の上昇など様々な課題に直面しております。

特に、従業員不足への対応につきましては、多くの外国人技能実習生や留学生が貴重な働き手となっている実状がありますので、その実

態を把握し適切に支援できるよう、新年度は、専任の担当者を配置するなど組織体制の強化を図ってまいります。

更に、水産品・水産加工品の販路拡大を図るため、塩釜商工会議所が取り組む全国のバイヤーを招聘しての「フード見本市」を引き続き支援しながら、「塩竈」ブランドを全国に広く発信してまいります。

国際拠点港湾・仙台塩釜港における塩釜港区は、「地域産業支援港湾」としての役割を担っております。

現在、内貿貨物輸送の主流となりつつある輸送革新船等にも対応可能となる、貞山1号岸壁の改良整備が行われていることから、マイナス9mの航路浚渫、背後地の荷捌用地の整備等とあわせて、関係機関に事業の早期完了を要望してまいります。

また、“みなとまち塩竈”の新たな魅力となる北浜緑地につきましては、「塩竈市港奥部ウォーターフロント活用市民会議」などでの意見・要望等を踏まえ、多くの方に訪れていただける親水空間を宮城県と共に創出してまいります。

商業の活性化につきましては、地域の原動力となる小規模事業者の持続的な経営に向けた取組の支援策として、新たに「小規模事業者サポート事業」を立ち上げ、販路開拓や業務効率化のための事業に対して助成してまいります。

また、空き店舗への新規出店を促進する「シャッターオープン・プラス事業」や、塩釜商工会議所と連携して取り組む、店舗の経営力や魅力を高める「商人塾」等を継続するとともに、「創業ワンストップ相談窓口」などにより、引き続き創業を支援してまいります。

企業誘致の推進につきましては、本市の地域経済力を生み出す大きな柱として、重要な課題と認識しております。

昨年、企業立地促進法が「地域未来投資促進法」として改正施行され、地域特性を活かして高い付加価値を生み出し、経済的効果を及ぼす地域の事業を支援する仕組みが構築されました。

これまでの独自の助成制度や民間投資促進特区制度など、様々な支援制度を活用しながら、若者の雇用創出につながるような企業を誘致し、産業振興と定住促進につなげてまいります。

次に、「観光と交流のまちづくり」といたしましては、平成29年度に策定いたします「塩竈市観光振興ビジョン」に基づき、四季を通じた旅行商品を創出するほか、新たな特産品の開発や観光の担い手づくりに取り組んでまいります。また、SNSや観光案内所等を通して、観光客のニーズに即応した本市の魅力を市民の皆さまと共有・発信しながら、賑わいづくりに努めてまいります。

インバウンドの推進といたしましては、昨年、本県への入込数が多い台湾やタイをターゲットとし、本市の魅力を発信してまいりました。

引き続き宮城県や近隣市町と連携しながら、更なる外国人観光客の受入促進に努めるとともに、新たに市内の Wi-Fi 環境の整備や案内表示の多言語化等を進めてまいります。

関係団体の皆さまのご尽力により、昨年10月に3回目の開催となりました「みなと塩竈・ゆめ博」につきましては、回を増すごとにお客様も増加し、内外から高い評価を得ております。

新年度におきましては、塩釜商工会議所など関係機関と協働し、3か年の成果等を踏まえ、地域資源を活かしたシティプロモーションとしてさらに充実させてまいります。

魅力ある都市空間の形成といたしまして、本塩釜駅神社参道口の駅前広場につきましては、門前町としての風情が色濃く感じられる玄関口となるよう、北浜沢乙線と一体的な整備に向けた調査・設計を行ってまいります。また、東塩釜駅の国道45号側駅前広場における安全性・利便性の向上を図るため、バスやタクシー乗り場などを再整備してまいります。

次に、「環境にやさしいまちづくり」といたしましては、小型家電リサイクル法に基づく資源物回収を継続いたしますとともに、みやぎ

環境交付金の活用などにより、小学校の照明や防犯灯・街路灯のLED化を進め、省エネルギー化を推進してまいります。

次に、「うるおいと魅力ある島づくり」についてであります。

震災以降、人口流出が著しい浦戸地区の現状から、急務となっている島の担い手づくりについては、新年度も引き続き地域おこし協力隊制度を活用した漁業等の就業希望者の受入と育成に取り組み、定住につなげてまいります。

また、生業の継承やコミュニティ維持の観点から、同地区における市営住宅の入居要件を緩和してまいります。

島民の皆さまの暮らしを支える市営汽船につきましては、「塩竈の美しい港にいつも潮の音が響き渡るように」という思いを込め、市民の方に命名していただきました、新造船「しおね」がいよいよ就航いたします。

引き続き効率的な運航を図りながら、経営健全化に努めてまいります。

続きまして、まちづくり目標の第3、「夢と誇りを創るまち」についてであります。

まず、「子どもの夢を育むまちづくり」といたしましては、子どもたちがふるさと塩竈に誇りを持ち、社会を自立的に生きる未来の担い手として成長できるよう、学校・家庭・地域が緊密に連携し、「オール塩竈で子どもを育む教育」の実現に努めてまいります。

本格実施の2年目となる小中一貫教育では、本市で学ぶ子どもたちが「社会をたくましく生き抜く力」を身に付けられるよう、学力向上、幼保小連携、交流活動の3つの柱による取組をさらに充実させてまいります。

特に、学力向上対策といたしましては、教師が児童生徒全体に対して指導する旧来型の「一斉授業」から、子ども一人ひとりが学習を通して、活躍・交流できる「協同的な学びの授業」への転換を図り、質の高い授業の提供を通して、学力の向上を目指してまいります。

また、不登校問題の解決に向けましては、学びの支援センター「コラボソン」と各学校に設置している「学び・適応サポートルーム」及び「けやき教室」が連携し、個々の児童生徒や家庭に寄り添った支援を展開してまいります。

個別の対応を必要とする児童生徒を支える体制といたしましては、各校に支援員2名を継続配置してまいります。

なお、支援員に対して指導と助言を行う専門家を派遣し、それぞれの児童生徒の特性を踏まえた学習や学校生活への適応をサポートしてまいります。

また、特認校である浦戸小中学校へ新たに23名の児童生徒が入学することとなっており、新年度からは総勢54名の子どもたちが島の豊かな自然の中で学びます。

今後も、主体的に学び、豊かな心を持ち、たくましく生きることのできる児童生徒を育む学校づくりを目指しながら、引き続き地域資源を生かした特色ある教育を推進してまいります。

児童生徒の学習環境の向上を図る取組といたしましては、第三中学校の長寿命化を図るため、平成29年度の国の補正予算の採択を目指しながら、老朽化した校舎の抜本的な改修を推進してまいります。

また、杉の入小学校体育館のトイレを改修し、指定避難所としての機能強化に努めてまいります。

次に、「豊かな心を培うまちづくり」についてであります。

藩政時代、火災や不作などに苦しむ塩竈のまちを救うため、伊達綱村肯山公は「貞享(じょうきょう)の特令」という保護政策を発しました。

平成30年は、肯山公の遠忌300年にあたりますことから、感謝と敬意を表するとともに、市民の皆さまに改めて塩竈の歴史を知っていただく機会と捉え、肯山公を顕彰する記念事業を実施してまいります。

また、伊達家とゆかりがあり、大変貴重な歴史的建造物である「勝画楼」につきましては、歴史的価値の詳細調査を継続するとともに、応急的な補修を実施し、市の文化財指定を目指してまいります。

文化芸術の振興につきましては、生涯学習センターや市民交流センター、杉村惇美術館が相互に連携しながら、それぞれの魅力を活かした企画展やワークショップ等を開催し、引き続き市内外へ本市の文化芸術活動を発信してまいります。

昨年、本市出身の方がプロ野球の球団からドラフト1位指名を受けました。また、その他にも様々な分野において本市の児童生徒や地元の方が活躍し、スポーツを志す市民の皆さまに夢と希望をもたらしていただきました。

スポーツの振興につきましては、新年度以降も、生涯スポーツのまちとしてだれでもいつでもスポーツに親しめるよう、中の島中央公園と清水沢公園のグラウンド整備を進めてまいります。

また、平成30年8月の国民体育大会東北ブロック大会では、本市のスポーツ振興の一翼を担うバドミントン競技が体育館で開催されま

す。実行委員会の皆さまと連携し、円滑な大会運営に努めるとともに、東北6県からお越しいただきます約300名の皆さまに、本市の魅力を発信してまいります。

次に、「協働で創るまちづくり」につきましては、引き続き町内会や市民活動団体に対するきめ細やかな支援を行うとともに、吉津集会所の移設や各集会所の改修を進め、地域コミュニティ活動を促進してまいります。

また、男女共同参画の推進といたしまして、「第2次しおがま男女平等・共同参画基本計画」に基づき、一人ひとりが多様な生き方を選択できる社会を実現していくため、市民や企業、関係団体等に働きかけながら、性別にかかわらず、あらゆる分野で活躍できるまちづくりを継続してまいります。

震災復興計画

続きまして、本市の復興の指針を定めた震災復興計画に基づき、新年度に実施いたします主な施策についてご説明いたします。

まず、「住まいと暮らしの再建」につきましては、すべての災害公営住宅の整備が完了するなど、被災者の皆さまの住まいの再建を促進してまいりました。今後は、新たなコミュニティ形成を支援するなど、入居者の方々の見守り活動等を継続し、孤立化の防止に努めてまいります。

また、地震・津波被害を受けた方々が、自主的に宅地かさ上げ等を行う際の費用負担の軽減措置を平成32年度まで延長し、住宅再建を支援してまいります。

次に、「安全な地域づくり」といたしましては、新浜地区の道路や側溝などを復旧し、物流機能の強化を図りながら、水産業・水産加工業等の活性化につなげてまいります。

また、津波発生時に、本町地区にお住まいの方や観光客が、安全かつ速やかに指定避難所の第一小学校に避難できるよう、一部狭い道路を拡幅整備してまいります。

更に、浸水対策や道路の整備、北浜地区と藤倉二丁目地区の被災市街地復興土地区画整理事業を進めてまいります。

下水道事業による雨水対策につきましては、越の浦地区の浸水解消を図るため、流入渠の整備を進めてまいります。また、北浜地区の災害復旧事業に継続して取り組み、早期の復旧を目指してまいります。

次に、「産業・経済の復興」につきましては、海岸通地区の「震災復興市街地再開発事業」における施設の整備について、1番地区を平成30年度の第1四半期、2番地区を第4四半期に着工し、平成31年度末には施設全体が竣工できますよう、再開発組合の皆さまと共に取り組んでまいります。

また、新魚市場の完成を契機に、災害時における水産物の生産流通機能を維持・確保するため、事業継続計画、いわゆる「BCP」の策定に着手いたしました。今後、水産業等関係者の皆さまと検討を重ね、より実効性の高いものに取りまとめてまいります。

次に、「放射能問題に対する取組」につきましては、魚市場に水揚げされた水産物のせり売り前の放射性物質検査を継続し、地場産業の振興のためにも、風評被害の払拭に努めてまいります。また、市内各所の放射能測定や、学校と保育所給食で使用する食材等の検査を実施し、引き続き安全・安心の確保に努めてまいります。

「浦戸地区の復興」といたしましては、桂島、野々島及び寒風沢地区について、地震・津波に伴う建物被害や地盤沈下により悪化した生活環境を改善するため、地盤のかさ上げによる冠水対策を講じるとともに、集落排水や集落道、避難路等の整備を進めてまいります。

また、産業復興のため、野々島及び寒風沢地区における物揚場等の漁港施設の早期復旧を目指すとともに、引き続き防潮堤の災害復旧事業や、漁港用地とその背後地のかさ上げを行い、浅海漁業の基盤を整えてまいります。

更に、朴島地区につきましては、宮城県の海岸復旧工事と並行し、集落の排水機能の強化に取り組んでまいります。

予算案の概要

これまで申しあげました市政運営の基本方針に基づきまして、編成いたしました平成30年度予算案の概要を申しあげます。

平成30年度当初予算につきましては、前年度に引き続き、震災関連予算が減となりましたことから、震災後の当初予算としては、平成24年度以降で最小規模の予算となっております。

特に、震災関連予算につきましては、災害公営住宅整備事業や新魚市場整備事業などに代表される本市の大型復興事業が完了を迎えつつありますことから、過去最大規模でありました平成27年度当初予算から20%程度にまで減額となっております。

しかしながら、平成30年度は、本市復興の総仕上げを行う3か年のスタートとなる重要な年であります。

「長期総合計画」の目標達成に向けた各種施策と「震災復興計画」に基づく本市復興の総仕上げに向けた事業を両輪として、計画実現のための効果的な事業を峻別しながら予算化したところであります。

各会計の予算額でございますが、

一般会計につきましては、250億6,000万円で、前年度と比較して33億円の減、11.6%減であります。

これは、主に浦戸地区におけます災害復旧事業費が事業の進捗調整により減となりましたほか、下水道事業特別会計や藤倉地区・北浜地区復興土地区画整理事業特別会計におけます復興事業に対する繰出金の減などによりまして、大きく減額になったものであります。

また、特別会計につきましては、10会計の予算総額が192億5,110万円であり、前年度と比較して17億3,640万円の減、8.3%減となっております。

主な内容といたしましては、漁業集落排水事業特別会計が管路施設の災害復旧事業費を計上したことによる増のほか、介護保険事業特別会計が第7期介護保険事業計画に基づき、介護給付費の伸びを見込んだことから増額予算となっております。

一方で、国民健康保険事業特別会計につきましては、財政運営の責任主体が宮城県に一本化となり、予算規模が大きく減となるほか、下水道事業特別会計及び北浜地区・藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計につきましては、復興事業の進捗に伴い、前年度から減額となっております。

企業会計につきましては、市立病院事業会計予算といたしまして、支出の合計が32億6,229万4千円、前年度から7.8%の増となりました。また、水道事業会計予算につきましては、支出の合計で25億4,362万2千円、前年度から11.4%の減となっております。

市立病院事業会計につきましては、新改革プランに基づいた予算といたしまして、地域包括ケアシステムの構築に向けた役割を果たすとともに、平成30年度診療報酬改定をしっかりと見定め、様々な増患対策を講じることによって収益の増加を図り、経常収支の黒字を確保した予算となっております。

また、水道事業会計につきましては、収益的支出で受託工事費等の減により、前年度から2.0%の減となりました。資本的支出では老朽管更新事業費及び排水処理施設更新事業費が減となり、前年度から23.8%の減となっております。

以下、新年度に行う事業につきまして、主なものを申し上げます。

まず、「長期総合計画」の実現に向けた事業のうち、「だれもが安心して暮らせるまちづくり」を実現するために継続、強化する事業といたしまして、

妊婦健診事業として	3,390万4千円
特定不妊治療費助成事業として	300万円
待機児童ゼロ推進事業として	517万2千円
藤倉児童館及び放課後児童クラブ指定管理運営事業として	1億2,635万7千円
小学校入学準備支援事業として	210万円
子ども医療費助成事業として	1億119万8千円
塩竈アフタースクール事業として	2,331万円
子どもの学習支援事業として	600万円
がん検診推進事業として	955万8千円
地域包括支援センター運営事業として	5,378万円
介護予防・日常生活支援総合事業として	2億2,248万5千円
民間大規模建築物耐震化促進事業として	1,260万円
LED防犯灯設置助成事業として	1,200万円
梅の宮浄水場排水処理施設及び電気計装類更新事業として	470万円
水道老朽管更新事業として	1億5,976万6千円

市道・橋りょうの整備事業として	1億9,720万円
新規事業につきましては、	
認定こども園整備助成事業として	9,727万5千円
市立病院建設基礎調査事業として	2,000万円
歯科口腔保健センター整備費助成事業として	612万4千円
浦戸地区介護保険サービス確保対策事業として	94万5千円
子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業として	1,500万円

同じく、「海・港と歴史を活かすまちづくり」を推進する事業とい
たしましては、

遠洋底びき網漁船誘致促進事業として	400万円
商店活性化促進事業（シャッターオープン・商人塾）として	358万4千円
みなと塩竈・ゆめ博補助事業として	1,500万円
中小企業振興資金等預託・信用保証料補給事業として	4億4,000万円
塩竈水産品ICT化事業として	1,000万円
塩竈みなと祭協賛会助成事業として	813万6千円
インバウンド資源発掘・プロモーション事業として	479万円
観光プロモーション事業として	334万4千円
まちなか居住再生検討事業（本町・南町地区）として	110万円
第3期都市再生整備計画事業として	3,897万7千円

浦戸地区燃料輸送費助成事業として 109万8千円

地域おこし協力隊による浦戸産業担い手確保事業として

1,749万9千円

新規事業につきましては、

魚市場イベントスペース企画展示事業として 57万8千円

小規模事業者サポート事業として 600万円

観光振興ビジョン推進事業として 92万5千円

LED街路灯導入事業として 1,186万5千円

同じく、「夢と誇りを創るまちづくり」を推進する事業といたしましては、

小中一貫教育推進事業として 2,327万円

子どもの心のケアハウス運営事業として 1,681万7千円

小・中学校特別支援教育支援員設置事業として

2,318万3千円

離島地区通学費補助事業として 221万8千円

スポーツ施設整備事業として 5,000万円

集会所整備等助成事業として 1,326万6千円

新規事業につきましては、

学校現場業務改善加速事業として 72万9千円

勝画楼保存・活用推進事業として 2,993万7千円

肯山公遠忌300年記念事業として 300万円

東北総合体育大会事業として

50万円

などを計上いたしております。

次に、震災復興計画の早期実現に向けた事業のうち、「住まいと暮らしの再建」を促進する事業といたしましては、

宅地防災対策支援事業として 2,995万8千円

被災者支援総合事業として 3,172万円

津波被災住宅再建支援事業として 3,700万円

脳と身体健康づくり事業として 283万9千円

被災者見守り相談支援事業として 1,707万9千円

NEWしおナビ100円バス運行調査事業として
1,522万4千円

学習支援事業（しおがまチャレンジ教室）として 200万円

学び支援コーディネーター等配置事業として 718万5千円

被災児童生徒就学援助事業として 1,544万3千円

同じく、「安全な地域づくり」を推進する事業といたしましては、

新浜町杉の下線道路事業として 9,570万円

北浜地区及び藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業として
3億8,020万円

公共下水道災害復旧事業として 2億5,046万2千円

港町二丁目地区下水道整備事業として 1億1,010万円

藤倉二丁目地区下水道整備事業として	1億6,160万円
越の浦地区下水道整備事業として	7億2,100万円
北浜地区区画整理関連下水道事業として	2億5,528万5千円
水道施設等災害復旧事業として	2億8,807万円

新規事業につきましては、

新浜地区漁業集落防災機能強化事業として	1億4,250万円
本町地区避難道路整備事業として	5,100万円

同じく、「産業・経済の復興」にかかる事業といたしましては、

海岸通地区震災復興市街地再開発事業として	5億904万5千円
----------------------	-----------

新規事業につきましては、

地域防災・減災（BCP）計画策定事業として	375万8千円
-----------------------	---------

同じく、「放射能問題に対する取組」にかかる事業といたしましては、

放射能測定事業として	787万7千円
------------	---------

学校や保育所の給食食材に対する放射能測定事業として

83万5千円

水産物の放射性物質検査等委託事業として	630万円
---------------------	-------

同じく、「浦戸地区の復興」を推進する事業といたしましては、

桂島地区漁業集落防災機能強化事業として 3億3,850万円

野々島地区漁業集落防災機能強化事業として 3億8,770万円

寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業として 1億8,560万円

朴島地区小規模住宅改良事業として 1,800万円

漁港施設災害復旧事業として 7億4,076万9千円

漁業集落排水施設災害復旧事業として 1億8,257万4千円

などを計上いたしております。

結び

以上、市政運営に取り組む所信の一端と施策の主な内容についてご説明いたしました。

市政運営は「丹精を込めて耕し、まちという大地に豊かな実りをもたらす」、この積み重ね、まさにその努力の過程こそが、まちの持続的な発展に繋がると確信しております。

私は、市長に就任して以降、本市のまちづくり、そして復興において、市民の皆さまに寄り添い、一つひとつの課題を丁寧に解決し、また前進する、まさに「耕不尽(こうふじん)」、「耕せども尽きず」の想いで取り組んでまいりました。

震災復興への険しい道のりはこれからも続き、塩竈のまちづくりも発展途上であります。平成30年度も、職員が一丸となり、耕せば耕すほど、市民の皆さま一人ひとりの満足感が高まりいきいきと暮らすことのできる「萬燈照国(ばんとうしょうごく)」が成された塩竈のまちづくりのため、全力を挙げて各事業を推進してまいります。

市民の皆さま並びに議員各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。

主要事業

○・・・新規事業

事業名	金額(千円)
【1】第5次塩竈市長期総合計画	
1 だれもが安心して暮らせるまち	
妊婦健診事業	33,904
特定不妊治療費助成事業	3,000
待機児童ゼロ推進事業	5,172
藤倉児童館及び放課後児童クラブ指定管理運営事業	126,357
延長保育事業	40,753
私立保育園助成事業	12,321
○ 認定こども園整備助成事業	97,275
小学校入学準備支援事業	2,100
子ども医療費助成事業	101,198
児童虐待・DV防止スーパービジョン事業	2,998
私立幼稚園就園奨励事業	90,264
塩竈アフタースクール事業	23,310
子育て支援センター運営事業(土・日曜日開所)	2,189
中学生と赤ちゃんふれあい交流事業	524
ファミリーサポート運営事業	984
子どもの学習支援事業	6,000
健康しおがま21プラン推進事業	1,612
がん検診推進事業	9,558
○ 市立病院建設基礎調査事業	20,000
○ 歯科口腔保健センター整備費助成事業	6,124
介護支援ボランティア事業	2,903
地域包括支援センター運営事業	53,780
高齢者配食サービス事業	2,163
○ 浦戸地区介護保険サービス確保対策事業	945
包括的支援事業	22,695
介護予防・日常生活支援総合事業	222,485
外出支援サービス(移送)事業	1,946
地域活動支援センター(藻塩の里)運営委託事業	10,949

事業名	金額 (千円)
木造住宅耐震対策事業	16,350
民間大規模建築物耐震化促進事業	12,600
公共下水道雨水施設整備事業	50,500
自主防災組織育成事業	689
LED防犯灯設置助成事業	12,000
梅の宮浄水場排水処理施設及び電気計装類更新事業	4,700
第6次配水管整備事業	55,527
水道老朽管更新事業	159,766
○ 子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業	15,000
市営住宅改修事業 (エレベーター改修工事)	20,500
狭あい道路整備事業	9,575
公共下水道汚水施設整備事業	81,500
市道整備事業	110,200
橋りょう整備事業	87,000
循環バス補助事業 (しおナビ100円バス)	18,972
NEWしおナビ100円バス運行事業	9,182
2 海・港と歴史を活かすまち	
○ 魚市場イベントスペース企画展示事業	578
遠洋底びき網漁船誘致促進事業	4,000
水産振興支援事業	540
水産加工業活性化支援事業	2,600
塩釜港利用促進事業	704
商店活性化促進事業	3,584
○ 小規模事業者サポート事業	6,000
みなと塩竈・ゆめ博補助事業	15,000
中小企業振興資金等預託・信用保証料補給事業	440,000
商工会議所商業活性化事業	5,000
企業誘致活動事業	899
塩竈水産品ICT化事業	10,000
塩竈みなと祭協賛会助成事業	8,136

事業名	金額 (千円)
インバウンド資源発掘・プロモーション事業	4,790
受入態勢整備事業	10,355
観光プロモーション事業	3,344
○ 観光振興ビジョン推進事業	925
まちなか居住再生検討事業 (本町・南町地区)	1,100
第3期都市再生整備計画事業	38,977
景観推進事業	2,455
小型電子機器等リサイクル事業	200
○ LED街路灯導入事業	11,865
浦戸地区燃料輸送費助成事業	1,098
地域おこし協力隊による浦戸産業担い手確保事業	17,499
3 夢と誇りを創るまち	
小中一貫教育推進事業	23,270
子どもの心のケアハウス運営事業	16,817
小・中学校特別支援教育支援員設置事業	23,183
けやき教室設置事業	4,154
離島地区通学費補助事業	2,218
第二中学校北側崖地落石防止事業	50,000
○ 学校現場業務改善加速事業	729
スクールガード・リーダー配置事業	793
スクール・ソーシャルワーカー活用事業	5,291
青山学院大学連携事業	656
○ 勝画楼保存・活用推進事業	29,937
○ 肯山公遠忌300年記念事業	3,000
一流アスリート誘致先導事業	1,000
○ 東北総合体育大会事業	500
スポーツ施設整備事業	50,000
集会所整備等助成事業	13,266
男女共同参画推進事業	220
コンビニエンスストア証明書自動交付サービス事業	13,036
地域放送活用事業	3,286

事業名	金額 (千円)
【2】 塩竈市震災復興計画	
(1) 住まいと暮らしの再建	
宅地防災対策支援事業	29,958
被災者支援総合事業	31,720
災害援護資金債権管理事業	6,499
津波被災住宅再建支援事業	37,000
脳と身体 の健康づくり事業	2,839
被災者見守り相談支援事業	17,079
NEWしおナビ100円バス運行調査事業	15,224
被災地域交流活動活性化推進事業	1,000
学習支援事業 (しおがまチャレンジ教室)	2,000
学び支援コーディネーター等配置事業	7,185
被災児童生徒就学援助事業	15,443
村山市等小中学校交流事業	2,413
(2) 安全な地域づくり	
新浜町杉の下線道路事業	95,700
藤倉地区区画整理区域北側排水施設整備事業	80,500
北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	221,100
藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業	41,100
新浜町杉の下線道路事業 (区画整理関連)	118,000
○ 新浜地区漁業集落防災機能強化事業	142,500
○ 本町地区避難道路整備事業	51,000
公共下水道災害復旧事業	250,462
藤倉地区流末排水路整備事業	35,750
津波浸水地区下水道整備調査事業	24,700
港町二丁目地区下水道整備事業	110,100
藤倉二丁目地区下水道整備事業	161,600
越の浦地区下水道整備事業	721,000
北浜地区区画整理関連下水道事業	255,285
水道施設等災害復旧事業	288,070
(3) 産業・経済の復興	
○ 地域防災・減災 (BCP) 計画策定事業	3,758
海岸通地区震災復興市街地再開発事業	509,045

事業名	金額 (千円)
(4) 放射能問題に対する取組	
放射能測定事業	6,527
放射能測定事業 (空間線量)	1,350
給食食材放射能測定事業 (学校食材)	431
給食食材放射能測定事業 (保育所食材)	404
水産物の放射性物質検査等委託事業	6,300
(5) 浦戸地区の復興	
桂島地区漁業集落防災機能強化事業	338,500
野々島地区漁業集落防災機能強化事業	387,700
寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	185,600
野々島地区漁港施設機能強化事業	11,200
寒風沢地区漁港施設機能強化事業	51,000
漁港施設災害復旧事業	740,769
野々島漁港海岸保全施設整備事業	56,689
朴島地区小規模住宅改良事業	18,000
漁業集落排水施設災害復旧事業	182,574